チームしが 県議団
会派ニュース

発行責任者/中沢　啓子
編集責任者/山本　正

2019年12月 第20号

チームしが 県議団　〒520-8577 大津市京町4丁目1-1県庁2階　TEL/077-528-4035　FAX/077-510-6520　MAIL/info@knw.jp　チームしが 県議団 検索

9月定例会議 代表質問

令和元年台風第15号ならびに第19号によりお亡くなりになられた方々にお悔やみを申し上げますとともに、被災された方々に心からお見舞いを申し上げ、一日も早い復旧をお祈りいたします。

高齢化や人口減少、所得減、財政難など国民の不安が強まる中、「あらゆる生活者の不安を解消する」政策を実現していかなければなりません。

私たち「チームしが 県議団」は、かねてより「子育て環境日本一」の滋賀県にすることを重点政策に据えています。子どもにやさしい環境は、すべての人にやさしい環境である、という考えのもと、これからもしっかりと、その実現に向けて取り組んでいく覚悟です。

今定例会議は、江畑 弥八郎議員が会派を代表し質問しました。

代表質問に立つ **江畑 弥八郎** 議員

子どもの医療費無償化について

Q 子どもの医療費への支援は、市町間で違いはあるものの、全市町で取り組んでおり、滋賀県市長会からの要望でもある。

県内どこに住んでいても、同様の支援が受けられるように、県が主体となり『オール滋賀』で滋賀県に住む子どもたちの医療を支えていくべきと考える。中学校卒業までの、医療費（通院、入院）の完全無償化を求めるが、見解を伺う。

A 知事 子どもの医療費への支援は、子育て世代が安心して子供を産み育てることができるよう支援・応援する様々な取組のうちの一つであり、平成28年に、県の制度として、市町と連携しながら、自己負担・所得制限を撤廃することで、就学前の子どもの医療費完全無料化を実施した。

対象年齢を中学校卒業までに拡大することについては、県の財政状況、また医師の疲弊や医療費の増高等を総合的に勘案する必要がある。限られた医療資源・財源の中で、当面は現行の対象年齢で、この制度を安定的に維持し、他の施策も含めて安心して子育てできる環境を総合的につくっていくことが重要。

本来、子どもたちを安心して生み育てることができる環境づくりは、少子化対策として国全体で取り組む重要な施策であるので、国で新たな医療費助成制度創設や、子ども・子育て支援施策の更なる充実・強化を図ることについて、全国知事会等を通じて提案・要望している。

農業政策について

Q 本年2月定例会議で、我が会派の中沢議員の「種子を守り、滋賀の農業を振興する条例の制定について」の質問に対し、県から「革新的技術の体系化や滋賀の気候風土に合った品種の育成が不可欠。激化する産地間競争の中で近江米のブランド向上を図るためには、育成した品種の権利保護も大切になる。今後、農業者だけでなく、消費者の方々など県民の皆様から幅広く御意見を伺いながら、条例の制定に向けて検討を進めていく。」との答弁を得た。

種子を守り農業を振興する条例を制定して、さらにブランド力やオリジナリティを出していくことも極めて重要と考えており、我が会派としても、一昨年から討論や質疑質問、国に対しての意見書などで種子法の制度面や県独自の条例化について訴えてきたが、県としての今後の方向性について伺う。

A 知事 滋賀の農業振興に関する新たな条例の制定に向け、農政水産部内検討会議で、琵琶湖の保全と農業の関わりをはじめ、その方向性等について検討している。新たな条例は、近年の農業を取り巻く環境変化を踏まえて、喫緊の課題である「生産力の最大化」、「気候変動への適応」および「環境保全」などに対応し、本県農業の持続的な発展に結びつくものにしたいと考えている。今後、滋賀県農業・水産業基本計画審議会をはじめ、農業者はもとより、有識者や消費者など県民の方々から幅広くご意見を伺い、来年中に県議会に提案できるよう条例案の検討を進めていく。

魅力ある学校づくりについて

Q 高等専門学校は、現在、国内に57校があるが、滋賀県を含む5県にはない状況。この様な状況下、持続可能なものづくり県・滋賀の構築を目指し、ポスト義務教育を担う教育機関として、高専の創設を要望する声が挙がっていると仄聞している。

自立した滋賀の産業を構築するために地域に立脚した教育環境を提供することは、本県行政の責務でもある。知事も2度の選挙の際の公約として、「高専高校誘致」の検討、「高等専門人材育成機関設立」の検討を掲げている。

魅力ある学校づくりを推進する中で、本県に高等専門学校の創設を検討することについて、率直な考えを伺う。

A 知事 高等専門学校の設置については、県内経済団体等から御要望をいただいている。5年一貫の教育により専門的な人材育成が期待できる一方、設置の主体、教育人材の確保やハード整備等のための財源の確保、卒業生の県内就職率が低いなどの課題がある。

こうした高度な専門分野の人材育成については、高等専門学校の設置の他に、既存の高等学校の再編・拡充や職業能力開発施設での訓練内容の充実、また、大学との連携・接続など、様々な選択肢も考えられるので、庁内で「高等専門人材育成機関検討会」を立ち上げ、情報収集や課題整理などを行い、産業界など関係者の声も聞きながら、今後幅広く検討していく。

その他の質問項目

- 新年度予算と次期総合戦略について
- 琵琶湖レジャーの安全について
- 廃棄物対策について
- ひきこもり問題について
- 公共工事の適切な執行に向けて
- 公共交通政策について
- 近江鉄道のあり方について

「チームしが県議団」より意見書（案）を提出！
◇「地方財政の充実・強化を求める意見書（案）」
↓ 全会一致で可決

各種団体の皆様との意見交換会（8～10月）

県内の36団体の皆様より日頃の活動における課題や来年度予算や県の制度に対するご要望等をお伺いし、意見交換をさせていただきました。

近江八幡市・竜王町

今江 政彦（いまえ まさひこ）
今江まさひこ事務所
近江八幡市大杉町30の1
TEL:0748-36-5788
FAX:0748-36-5794
Eメール:m-imae@zc.ztv.ne.jp

彦根市・犬上郡

江畑 弥八郎（えばた やはちろう）
自宅
彦根市八坂町943-1
TEL:0749-25-2535
FAX:0749-25-5700
Eメール:ebayan.8@gaia.eonet.ne.jp

長浜市

大橋 通伸（おおはし みちのぶ）
自宅
長浜市高月町雨森1558
TEL:0749-85-4744
FAX:0749-85-4744
Eメール:dct913@m-ohashi.com

守山市

小川 泰江（おがわ やすえ）
自宅
守山市浮気町300-15グランドメゾン守山4-323
TEL:077-582-5758
FAX:077-582-5758
Eメール: ogawa-yasue@leto.eonet.ne.jp

大津市

河井 昭成（かわい あきなり）
かわい昭成事務所
大津市馬場3丁目13番28号
TEL:077-523-2701
FAX:077-522-4477
Eメール:otayori@a-kawai.net

栗東市

九里 学（くのり まなぶ）
自宅
栗東市東坂409-3
TEL:077-558-1809
FAX:077-558-0665
Eメール:try@9ri.jp

大津市

佐口 佳恵（さぐち よしえ）
大津行政書士事務所
大津市京町3丁目4番８号1階
TEL:077-527-5505
FAX:077-524-9100
Eメール:meimiraiju@gmail.com

米原市

角田 航也（すみだ こうや）
自宅
米原市飯590
TEL:0749-56-1230
FAX:0749-56-1230
Eメール:kouya.sumida@gmail.com

甲賀市

田中 松太郎（たなか まつたろう）
田中松太郎事務所
甲賀市水口町北脇436番地1
TEL:0748-63-5340
FAX:0748-63-5341
Eメール:mail@matsutaro.jp

湖南市

塚本 茂樹（つかもと しげき）
塚本茂樹事務所
湖南市中央5丁目59
TEL:0748-76-4870
FAX:0748-76-4871
Eメール:info@tsukamoto-shigeki.net

野洲市

冨波 義明（とば よしあき）
とば義明事務所
野洲市行畑2丁目1-15
TEL:077-588-2601
FAX:077-588-2601
Eメール:info@toba-yoshiaki.net

彦根市・犬上郡

中沢 啓子（なかざわ けいこ）
中沢けいこ事務所
彦根市中央町3-6
TEL:0749-26-6300
FAX:0749-26-6300
Eメール:nakazawa@serikawa.club.ne.jp

大津市

成田 政隆（なりた セイリュウ）
自宅
大津市唐崎1-20-28
TEL:077-578-8913
FAX:077-578-8913
Eメール:mail@narinari.net

草津市

山本 正（やまもと ただし）
自宅
草津市野村7丁目2-7
TEL:077-564-8825
FAX:077-564-8825
Eメール:tdsh333@yahoo.co.jp